

特別企画：長野県オーナー企業分析

オーナー企業が全体の約 8 割を占める オーナー企業の 7 割近くが後継者不在

はじめに

これまでの日本経済は、主にオーナー企業によって下支えされ、繁栄を続けてきた。国内で圧倒的多数を占める中小企業にはオーナー企業が多いが、オーナー企業は迅速な意思決定に加え、同族による数世代にわたる長期的な視点で経営できるなどといった多くのメリットがある。一方、著名なオーナー企業において、オーナーの判断ミスや誤った経営方針により“お家騒動”が勃発し、大きく報道されることもある。こうした場合、企業価値の毀損が避けられず、企業存続の致命傷となる恐れも生じてくる。また、団塊世代が 70 歳を迎える「2017 年問題」を目前に控え、オーナー企業にとっては後継者問題も喫緊に解決すべき課題に浮上している。

帝国データバンクでは今回、長野県内のオーナー企業に焦点を当て、業種別や年商規模別、さらに後継者の有無などの点から分析した。なお、信用調査報告書ファイル「CCR」と企業概要データベース「COSMOS 2」をもとに、代表者名と筆頭株主が確認できた企業（株式会社・有限会社、全国約 56 万社）のうち、代表者と筆頭株主が一致した企業を“オーナー企業”と定義している。

調査結果（要旨）

■オーナー企業の比率、全国 77.3%、長野県 79.8%

代表者と筆頭株主が一致するオーナー企業の比率は、全国 77.3%、長野県 79.8%。長野県は全国を 2.5 ポイント上回っている。都道府県別では高い方から 20 番目。

■年商規模が小さくなるほど高くなるオーナー企業比率

県内企業を業種別にして、オーナー企業比率をみると、「建設業」が 87.0%で最も高かった。年商規模別では、規模が小さくなるほどオーナー企業比率が高くなる傾向があり、「1 億円未満」の区分では 89.8%と 9 割近くに達している。

■オーナー企業の代表就任経緯、「創業者」と「同族継承」で 9 割超える

オーナー企業の代表就任経緯は、「創業者」（42.9%）と「同族継承」（49.0%）を合わせると 91.9%と 9 割を超える。両者とも、全企業よりも高い水準にある。

■オーナー企業の後継者不在率は 67.1%

オーナー企業のうち、後継者が「いる」のは 32.9%にとどまり、「いない」が 67.1%に達している。全企業の後継者不在率は 64.8%。オーナー企業の方が 2.3 ポイント高い。

1. 長野県のオーナー企業比率は79.8%、全国を2.5ポイント上回る

全国の企業を対象として、代表者と筆頭株主が一致するオーナー企業の比率を算出すると77.3%。地域別では、「東北」79.9%、「四国」79.8%、「中部」79.7%などが比較的高かったが、最も低い「関東」でも75.2%と、全企業の4分の3以上はオーナー企業であることが明らかとなっている。

都道府県別では、「奈良県」(85.7%)、「茨城県」(84.4%)、「徳島県」(84.3%)の順で高く、「東京都」が68.9%と最も低かった。「長野県」は79.8%と全国を2.5ポイント上回っており、都道府県別では高い方から20番目に位置している。なお、「長野県」は調査対象1万677社中8519社がオーナー企業だった。

全国地域別

	社数	構成比 (%)	オーナー企業比率(%)
北海道	19,186	4.4	77.4
東北	28,563	6.6	79.9
関東	156,110	36.0	75.2
北陸	18,535	4.3	77.2
中部	62,515	14.4	79.7
近畿	71,156	16.4	77.9
中国	23,851	5.5	78.2
四国	12,503	2.9	79.8
九州	41,684	9.6	78.4
合計	434,103	100.0	77.3
長野県	8,519	2.0	79.8

2. オーナー企業比率が最も高い「建設」、最も低い「製造」

県内のオーナー企業比率を業種ごとに算出すると、「建設業」が87.0%で最も高く、「小売業」が85.1%で続いている。「建設業」はオーナー企業数(2098社)でも最多である。

一方、最も低かったのは「製造業」で74.1%。「建設業」と「製造業」の間には12.9ポイントの格差が生じている。

業種別

	社数	構成比 (%)	オーナー企業比率(%)
建設業	2,098	24.6	87.0
製造業	1,864	21.9	74.1
卸売業	1,270	14.9	79.1
小売業	1,298	15.2	85.1
運輸・通信業	350	4.1	75.3
サービス業	1,225	14.4	75.8
不動産業	223	2.6	78.0
その他	191	2.2	76.1
合計	8,519	100.0	79.8

3. オーナー企業比率は年商規模間で大きな格差

各社の年商を「1億円未満」から「500億円以上」までの6つに区分し、オーナー企業比率を算出すると、年商規模が小さいほど比率が高まる傾向が明確に表れた。「500億円以上」が13.3%、

「100億円以上500億円未満」でも16.3%にとどまったのに対し、「1億円以上10億円未満」は81.7%、さらに「1億円未満」は89.8%と9割近くに達している。

「1億円未満」と「500億円以上」の間には76.5ポイントもの大きな開きがある。

年商規模別別

	社数	構成比 (%)	オーナー企業比率(%)
1億円未満	2,970	34.9	89.8
1億円以上10億円未満	4,898	57.5	81.7
10億円以上50億円未満	590	6.9	55.7
50億円以上100億円未満	36	0.4	22.9
100億円以上500億円未満	23	0.3	16.3
500億円以上	2	0.0	13.3
合計	8,519	100.0	79.8

4. 代表の就任経緯では「同族継承」が約半数

オーナー企業の代表の就任経緯では（就任経緯が判明した8488社対象）、「同族継承」が49.0%と約半数を占めた。また、「創業者」も42.9%と4割を超え、この2つで91.9%と9割を超えている。この2つが多いことは、オーナー企業のオーナー企業たる所以でもある。

ちなみに、全企業を対象に代表の就任経緯をみると、「同族継承」は44.6%、「創業者」は37.2%。両者の比率ともオーナー企業の方が高い。

オーナー企業の代表就任経緯

	社数	構成比 (%)
創業者	3,642	42.9
同族継承	4,158	49.0
買収	114	1.3
内部昇格	434	5.1
外部招聘	49	0.6
出向	2	0.0
分社化の一環	89	1.0
合計	8,488	100.0

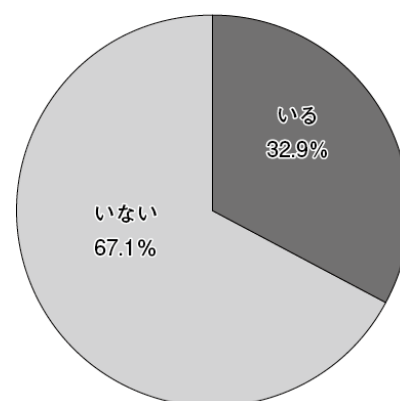
※就任経緯が判明した8488社対象

5. オーナー企業のうち後継者が「いる」は32.9%、「いない」は67.1%

県内のオーナー企業のうち、後継者が「いる」は32.9%と3分の1未満にとどまり、「いない」が67.1%と3分の2を超えた。

全企業を対象としても、「いる」35.2%、「いない」64.8%と同様の結果となっているが、後継者不在企業の比率はオーナー企業の方が2.3ポイント高くなっている。

後継者の有無（オーナー企業）



	社数	構成比 (%)
いる	2,806	32.9
いない	5,713	67.1
合計	8,519	100.0

6. 代表が60代のオーナー企業でも後継者不在率は6割を超える

オーナー企業の後継者の有無を、業種別・年商規模別・代表年齢別に抽出した。業種別で後継者不在率が高かったのは「運輸・通信業」の71.7%、「サービス業」の71.3%、「建設業」の69.3%など。基幹産業の「製造業」は62.0%と比較的低いが、すべての業種で6割を超えている。

年商規模別では、規模が小さいほど不在率が高くなる傾向が表れ、「1億円未満」の区分は72.0%と唯一7割を超えた。また、代表の年齢別では年代が低いほど不在率が高くなるのは当然として、「60代」で60.7%、「70代」で41.7%、「80歳以上」でも33.9%に達している。代表の年齢が高いにもかかわらず、後継者が「いない」という企業の中には、次代への継承を前提とせず、現代表の代で廃業することを考えているケースも少なくないものとみられる。

後継者の有無（オーナー企業、業種別）

	社数	後継者いる	構成比 (%)	後継者いない	構成比 (%)
建設業	2,098	645	30.7	1,453	69.3
製造業	1,864	709	38.0	1,155	62.0
卸売業	1,270	429	33.8	841	66.2
小売業	1,298	427	32.9	871	67.1
運輸・通信業	350	99	28.3	251	71.7
サービス業	1,225	351	28.7	874	71.3
不動産業	223	73	32.7	150	67.3
その他	191	73	38.2	118	61.8
合計	8,519	2,806	32.9	5,713	67.1

後継者の有無（オーナー企業、年商規模別）

	社数	後継者いる	構成比 (%)	後継者いない	構成比 (%)
1億円未満	2,970	833	28.0	2,137	72.0
1億円以上10億円未満	4,898	1,695	34.6	3,203	65.4
10億円以上50億円未満	590	248	42.0	342	58.0
50億円以上100億円未満	36	15	41.7	21	58.3
100億円以上500億円未満	23	13	56.5	10	43.5
500億円以上	2	2	100.0	0	0.0
合計	8,519	2,806	32.9	5,713	67.1

後継者の有無（オーナー企業、代表年齢別）

	社数	後継者いる	構成比 (%)	後継者いない	構成比 (%)
40歳未満	277	53	19.1	224	80.9
40代	1,576	235	14.9	1,341	85.1
50代	1,897	342	18.0	1,555	82.0
60代	2,672	1,049	39.3	1,623	60.7
70代	1,311	764	58.3	547	41.7
80歳以上	283	187	66.1	96	33.9
合計	8,016	2,630	32.8	5,386	67.2

※代表の年齢が判明した8016社対象

まとめ

今回の調査では、県内企業の約8割が代表者と筆頭株主が一致するオーナー企業で占められ、その比率は企業規模が小さくなるほど高まっていることが改めて明らかとなった。大都市圏と比べ地方に同族経営の中小企業が多いとされるが、オーナー企業の比率でも「大都市圏＜地方」が表れており、長野県のオーナー企業比率は全国を2.5ポイント上回っている。

多くの企業にとって重要な課題となっている後継者問題。昨今の少子化や労働力人口の減少は、働き手の不足にとどまらず、事業を継承する担い手不足も招き、後継者問題を抱える企業の増加につながっている。後継者問題は、オーナー企業の方がより深刻な状況に直面しており、県内全体で後継者が「いない」企業が64.8%だったのに対し、オーナー企業に限ると2.3ポイント高い67.1%。代表が60代でも後継者不在率は60.7%に達しているが、後継者の育成には相応の時間が必要なため、早急な解決が望まれる。

後継者については同族にとられることなく、外部から新しい風を取り込むことも有力な手法。もちろん、株式の買い取りや社内の求心力維持など乗り越えるべきハードルは低くないが、早い段階で後継者を確保・育成することは、企業を永続させていくうえで必要不可欠である。永続してこそ価値があると言われる企業。これは大企業も中小企業も変わらない。後継者問題を克服するためには、社会制度の整備などのバックアップも必要だが、オーナー自身の意識改革も重要なカギとなる。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763